

事務事業名	生きがい福祉センター業務委託費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	高齢者や障がい者等に就業の機会を提供し、生きがいづくりの支援と社会参加の促進、福祉の向上を図るため、藤沢市生きがい福祉センターの管理運営を行う。				
対象	1. 個人	15歳以上の市民			382,296 人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市生きがい福祉センター条例、同施行規則				
事業実施内容	指定管理制度を活用し、藤沢市生きがい福祉センターに係る施設の維持管理及び各種事業を実施した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	37,865 千円		
	事業費節別内訳	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	役務費		15 千円	施設賠償責任保険料
	委託料		37,809 千円	生きがい福祉センター指定管理料
			41 千円	AED賃借料
財源内訳	R3年度 支出済額	37,865 千円		
	事業費節別財源内訳	費目	支出済額 (千円)	
	分担金・負担金			
	使用料・手数料			
	国庫支出金			
	県支出金			
	その他 ()			
一般財源		37,865 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.55人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.55人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		行政費用 A	57,130	53,847	55,081	56,978									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	43,397	40,759	41,275	42,840									
		事業費(支出済額)	36,844	36,483	37,592	37,865									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	6,553	4,276	3,683	4,975									
		①常時勤務職員等の給与等	6,234	4,022	3,445	4,745									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
		③退職金相当額	319	254	238	230									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	13,733	13,088	13,806	14,139									
		①減価償却費	13,807	13,807	13,807	13,806									
		②退職給与引当金繰入額	-74	-719	-1	332									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他 ()	0	0	0	0									
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	133.07	429,317	124.34	433,060	126.59	435,121	129.80	438,968					
成果実績	指標名	登録会員数	目標	2,542	単位	人	2,639	単位	人	2,672	単位	人	2,701	単位	人
			実績	2,681	単位	人	2,544	単位	人	2,578	単位	人	2,486	単位	人
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		一部見直し	
今後の方針	<p>生きがい福祉センターは、現在、高齢者の就業機会の提供に当たり、(公財)藤沢市まちづくり協会が「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の規定により、県から指定を受けて、国及び市の補助事業として、本施設を拠点にシルバー人材センター事業を実施している。</p> <p>しかしながら、就業機会の提供については、公の施設としての役割や必要性を検討する必要がある。</p>		

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	シルバー人材センター事業会計助成費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	006	説明	02	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	高齢者に就業の機会を提供し、生きがいつくりや社会参加を促進するとともに、市民福祉の向上に寄与するためシルバー人材センターを設置した公益財団法人藤沢市まちづくり協会に対し、シルバー人材センターの運営費を助成する。				
対象	1. 個人	60歳以上の市民			130,433 人
根拠法令等	法律等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
事業実施内容	シルバー人材センターの運営費を助成し、高齢者に就業の機会を提供することで、生きがいつくりや社会参加を促進した。 【令和3年度】 ・登録会員数: 2,423人 ・実就業者数: 1,019人 ・受託件数: 6,081件				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	47,831 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度
財源内訳	R3年度 支出済額 47,831 千円	事業費節別財源内訳		常時勤務職員※	0.65人工
		費目	支出済額(千円)	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		分担金・負担金		合計	0.65人工
		使用料・手数料		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		国庫支出金		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		県支出金			
その他()					
一般財源		47,831 千円			

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		行政費用 A	49,403	54,829	51,677	54,344									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	49,420	53,982	51,678	53,710									
		事業費(支出済額)	47,878	49,706	47,995	47,831									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	1,542	4,276	3,683	5,879									
		①常時勤務職員等の給与等	1,467	4,022	3,445	5,608									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
		③退職金相当額	75	254	238	272									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-17	847	-1	634									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	-17	847	-1	634									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他()	0	0	0	0									
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	115.07	429,317	126.61	433,060	118.76	435,121	123.80	438,968					
成果実績	指標名	実就業者数	目標	1,015	単位	人	1,011	単位	人	1,006	単位	人	1,009	単位	人
		実績	1,008	単位	人	1,006	単位	人	1,009	単位	人	1,019	単位	人	
成果実績	備考														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	在宅福祉サービスセンター運営費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	012	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	公的在宅福祉サービスを一元的に実施するために、設置された在宅福祉サービスセンターの運営等を行う。				
対象	1. 個人	65歳以上の市民			107,754 人
根拠法令等	その他(要綱等) 在宅福祉の各サービスに関する要綱				
事業実施内容	在宅福祉サービス利用者及び事業者に対するコーディネート業務を行った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		主な内容	
	24,112 千円	費目	支出済額 (千円)		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	24,112 千円	費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ()				
	一般財源		24,112 千円		

	令和3年度
常時勤務職員※	0.57人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.57人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	32,169	37,712	35,750	28,725
		(1)現金を伴う支出 (千円)	32,201	36,350	35,753	29,268
		事業費(支出済額)	29,310	29,061	29,475	24,112
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	2,891	7,289	6,278	5,156
		①常時勤務職員等の給与等	2,750	6,856	5,872	4,917
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	141	433	406	238
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-32	1,362	-3	-543
		①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-32	1,362	-3	-543		
③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他 ()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		74.93 429,317	87.08 433,060	82.16 435,121	65.44 438,968	
成果実績	指標名	目標	3,600	3,600	3,600	3,600
		実績	3,343	3,626	3,435	4,376
備考						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容																
評価	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>事務事業の実施手法の有効性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>事務事業の実施にあたり、効率性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>事務事業の公平性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>上記評価の視点以外に、特記すべき内容</td> <td>無</td> </tr> </table>	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高	公平性	事務事業の公平性は高いか	高	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高													
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高													
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高													
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高													
その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無														
事業の方向性	事業縮小															
今後の方針	<p>高齢者へ様々な在宅福祉サービスを提供するために、サービスを一元化した利用者や関係機関のコーディネートは重要であり、事業自体は継続が必要である。</p> <p>ただし、今後の事業実施にあたっては、在宅福祉サービス全般の見直し結果による事業ボリュームの検証及び、在宅福祉サービスセンター職員の業務内容・量などの精査を行い、藤沢市社会福祉協議会と議論して見直しを進めていく。</p>															

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	老人措置事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3285

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 38 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を実施する。また、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時の介護を必要とし、かつやむを得ない事由により介護保険法に規定するサービスを受けることが困難な高齢者に対し、特別養護老人ホームへの入所措置等を行う。				
対象	1. 個人	65歳以上の市民			107,754 人
根拠法令等	法律等	老人福祉法、介護保険法			
事業実施内容	1.養護老人ホームへの入所措置 施設数 4施設(市内1施設、市外3施設)、入所者数 118人(新規入所者数10人) ※2022年3月31日現在の措置人数 2.やむを得ない事由による措置 施設数 9施設(市内9施設、市外0施設)、入所者数 7人(新規入所者数5人) ※令和3年度中の措置実績				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 301,913 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		報酬	177 千円	入所判定会議委員報酬
		旅費	4 千円	入所調査等旅費
		需用費	14 千円	消耗品費
		役務費	12 千円	口座振替手数料
		扶助費	301,706 千円	養護老人ホームへの支弁額、やむを得ない事由による措置費
財源内訳	R3年度 支出済額 301,913 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金	53,833 千円	
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
一般財源	248,080 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.95人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.95人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	支出	行政費用 A	304,453	292,917	282,093	316,143									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	304,731	291,385	282,104	319,551									
		事業費(支出済額)	279,870	261,452	256,324	301,913									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	24,861	29,933	25,780	17,638									
		①常時勤務職員等の給与等	23,651	28,154	24,113	16,823									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
		③退職金相当額	1,210	1,779	1,667	815									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-278	1,532	-11	-3,407									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	-278	1,532	-11	-3,407									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他()	0	0	0	0									
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		709.16	429,317	676.39	433,060	648.31	435,121	720.20	438,968						
成果実績	指標名	養護老人ホームにおける措置件数	目標	141	単位	件	140	単位	件	138	単位	件	134	単位	件
			実績	136	単位	件	128	単位	件	126	単位	件	118	単位	件
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	老人クラブ助成費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市内の老人クラブ活動の活性化を図るため、単位老人クラブ及び単位老人クラブの総括指導を行う藤沢市老人クラブ連合会に対し、老人クラブ事業の計画立案及び運営等を円滑に実施できるように支援する。						
対象	3. 団体	市内で活動する単位老人クラブ、藤沢市老人クラブ連合会				128	団体
根拠法令等	法律等	老人福祉法					
事業実施内容	市内の単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会を支援し、市内の老人クラブ活動の活性化を図った。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 7,589 千円	事業費節別内訳		主な内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		委託料	875 千円		高齢者福祉大会・高齢者スポーツ大会の実施
		負担金補助及び交付金	6,714 千円		単位老人クラブ及び藤沢市老人クラブ連合会の補助金
財源内訳	R3年度 支出済額 7,589 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金	2,551 千円		
その他 ()					
一般財源	5,038 千円				

	令和3年度
常時勤務職員※	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	14,540	10,953	10,131	13,771
		(1)現金を伴う支出 (千円)	14,615	12,005	10,132	13,016
		事業費(支出済額)	7,870	8,604	7,203	7,589
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	6,745	3,401	2,929	5,427
		①常時勤務職員等の給与等	6,417	3,199	2,740	5,176
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	328	202	189	251
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-1,052	-1	755
		①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-75	-1,052	-1	755		
③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他 ()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		33.87 429,317	25.29 433,060	23.28 435,121	31.37 438,968	
成果実績	指標名	目標	147	142	143	138
			単位	単位	単位	単位
備考	実績	138	139	134	127	
			単位	単位	単位	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	敬老事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	敬老の日を記念して、各地区社会福祉協議会へ補助金を交付し、地区の実情に応じた敬老事業を実施する。				
対象	1. 個人	83歳以上の市民			24,141 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市敬老事業実施要綱				
事業実施内容	各地区の実情に応じて、各地区社会福祉協議会が実施した健康及び長寿をお祝いする敬老事業に対し補助金を交付した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	12,834 千円	費目	支出済額 (千円)	主要内容
		負担金補助及び交付金	12,834 千円	各地区社会福祉協議会への補助金
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
	12,834 千円	費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	一般財源		12,834 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	行政費用 A	24,995	18,737	4,601	19,619										
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,167	20,087	4,604	19,165										
	事業費(支出済額)	14,531	14,741	0	12,834										
	償還金利息	0	0	0	0										
	人件費合計(①+②+③)	9,636	5,346	4,604	6,331										
	①常時勤務職員等の給与等	9,167	5,028	4,306	6,039										
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0										
	③退職金相当額	469	318	298	293										
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	828	-1,350	-3	453										
	①減価償却費	0	0	0	0										
	②退職給与引当金繰入額	828	-1,350	-3	453										
	③不納欠損額	0	0	0	0										
④その他 ()	0	0	0	0											
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		58.22 429,317	43.27 433,060	10.57 435,121	44.69 438,968										
成果実績	指標名	参加人数	目標	3,360	単位	人	3,500	単位	人	4,200	単位	人	4,200	単位	人
	実績	2,972	単位	人	3,030	単位	人	0	単位	人	17,013	単位	人		
備考	敬老会の開催のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、各地区で会の開催に代わり祝品の配付を行ったため、その対象人数(参加者数、配付数)を実績数とした。														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	いきいきシニアセンター業務委託費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	004	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくりの拠点施設として、市内3カ所に設置したいいきいきシニアセンター(老人福祉センター)において、趣味や教養を深めることを目的とする各種講座や健康増進に向けたレクリエーション活動、地域との交流事業を実施するとともに、施設の維持管理を行う。				
対象	1. 個人	60歳以上の市民			130,433 人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市老人福祉センター条例、同施行規則				
事業実施内容	指定管理制度を活用し、いきいきシニアセンターに係る施設の維持管理及び各種事業を実施した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	226,578 千円	
	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	役務費	65 千円	施設賠償責任保険料
	委託料	226,404 千円	老人福祉センター指定管理料
	使用料及び賃借料	109 千円	AED賃借料
財源内訳	R3年度 支出済額	226,578 千円	
	事業費節別財源内訳		
	費目	支出済額 (千円)	
	分担金・負担金		
	使用料・手数料		
	国庫支出金		
	県支出金		
その他 ()			
一般財源	226,578 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.65人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.65人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	支出	行政費用 A	310,468	312,682	302,243	298,636									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	244,748	246,544	236,410	232,457									
		事業費(支出済額)	239,640	242,171	232,644	226,578									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	5,108	4,373	3,766	5,879									
		①常時勤務職員等の給与等	4,859	4,113	3,523	5,608									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
		③退職金相当額	249	260	243	272									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	65,720	66,138	65,833	66,179									
		①減価償却費	65,060	66,375	65,834	65,575									
		②退職給与引当金繰入額	660	-237	-1	604									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他 ()	0	0	0	0									
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		723.17 429,317	722.03 433,060	694.62 435,121	680.31 438,968								
成果実績	指標名	年間延べ利用者数	目標	297,400	単位	人	300,400	単位	人	303,400	単位	人	91,020	単位	人
			実績	291,993	単位	人	261,550	単位	人	42,482	単位	人	101,556	単位	人
成果実績	備考														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容							
評価	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </table>	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高			
	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高				
	<table border="1"> <tr> <td>有効性</td> <td>事務事業の実施手法の有効性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </table>	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高			
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高				
<table border="1"> <tr> <td>効率性</td> <td>事務事業の実施にあたり、効率性は高いか</td> <td>中</td> </tr> <tr> <td colspan="3">施設の老朽化に伴う修繕費の増加が課題となっており、特にやすらぎ荘においては開設から50年以上が経過しているため、各設備の修繕部品の調達ができず、故障箇所以外を含めた全取替にせざるを得ないなど、費用がかさむ傾向にある。</td> </tr> </table>	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	中	施設の老朽化に伴う修繕費の増加が課題となっており、特にやすらぎ荘においては開設から50年以上が経過しているため、各設備の修繕部品の調達ができず、故障箇所以外を含めた全取替にせざるを得ないなど、費用がかさむ傾向にある。			
効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	中					
施設の老朽化に伴う修繕費の増加が課題となっており、特にやすらぎ荘においては開設から50年以上が経過しているため、各設備の修繕部品の調達ができず、故障箇所以外を含めた全取替にせざるを得ないなど、費用がかさむ傾向にある。							
<table border="1"> <tr> <td>公平性</td> <td>事務事業の公平性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </table>	公平性	事務事業の公平性は高いか	高				
公平性	事務事業の公平性は高いか	高					
<table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td>上記評価の視点以外に、特記すべき内容</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </table>	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無				
その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無					
事業の方向性	実施手法の見直し						
今後の方針	やすらぎ荘が第3次藤沢市公共施設再整備プランの検討事業に位置づけられていることから、各施設の老朽化状況や、施設機能等を踏まえ、老人福祉センター3館の総合的なあり方を検討していく必要がある。						

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	いきいきシニアセンター施設整備費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	004	説明	02	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくりの拠点施設として、市内3カ所に設置したいいきいきシニアセンター(老人福祉センター)において、安全・快適な利用環境を確保するため、設備の維持管理や必要に応じた修繕を行う。				
対象	1. 個人	60歳以上の市民			130,433 人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市老人福祉センター条例、同施行規則				
事業実施内容	いきいきシニアセンター(老人福祉センター)の施設修繕、及びこぶし荘駐車場用地の賃借等を実施した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 37,399 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主要内容											
		需用費	6,523 千円	施設修繕費											
		使用料及び賃借料 工事請負費	1,176 千円 29,700 千円	こぶし荘第3駐車場土地賃借料 こぶし荘冷温水発生機更新工事											
財源内訳	R3年度 支出済額 37,399 千円	事業費節別財源内訳			<p>3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.60人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.60人工</td> </tr> </table> <p>※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</p> <table border="1"> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和3年度	常時勤務職員※	0.60人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.60人工	会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和3年度												
		常時勤務職員※	0.60人工												
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工												
		合計	0.60人工												
		会計年度任用職員(配置数)	0.00人												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 (地方債)	23,700 千円														
一般財源	13,699 千円														

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
コスト	支出	行政費用 A	41,663	157,164	27,633	43,038					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	40,476	157,280	27,635	42,826					
		事業費(支出済額)	34,984	152,129	23,199	37,399					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	5,492	5,151	4,436	5,427					
		①常時勤務職員等の給与等	5,225	4,845	4,149	5,176					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	267	306	287	251					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,187	-116	-2	212					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	1,187	-116	-2	212					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		97.04 429,317	362.92 433,060	63.51 435,121	98.04 438,968						
成果実績	指標名	年間延べ利用者数	目標	297,400	単位	300,400	単位	303,400	単位	91,020	単位
			実績	291,993	単位	261,550	単位	42,482	単位	101,556	単位
備考											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	いきいきシニアセンター施設整備費(繰越分)										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	004	説明	02	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくりの拠点施設として、市内3カ所に設置したいいきいきシニアセンター(老人福祉センター)において、安全・快適な利用環境を確保するため、設備の維持管理や必要に応じた修繕を行う。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民				130,433	人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市老人福祉センター条例、同施行規則						
事業実施内容	いきいきシニアセンター(老人福祉センター)の施設修繕を実施した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		主な内容	
	48,708 千円	費目	支出済額(千円)		
		工事請負費	48,708 千円	こぶし荘パーゴラ改修工事、湘南なぎさ荘エレベーター更新工事	
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	48,708 千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
		その他(地方債)	38,800 千円	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		一般財源	9,908 千円		
				会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト支出	行政費用 A	41,663	157,164	27,633	49,160										
	(1)現金を伴う支出(千円)	40,476	157,280	27,635	50,246										
	事業費(支出済額)	34,984	152,129	23,199	48,708										
	償還金利息	0	0	0	0										
	人件費合計(①+②+③)	5,492	5,151	4,436	1,538										
	①常時勤務職員等の給与等	5,225	4,845	4,149	1,467										
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0										
	③退職金相当額	267	306	287	71										
	(2)現金を伴わない支出(千円)	1,187	-116	-2	-1,086										
	①減価償却費	0	0	0	0										
	②退職給与引当金繰入額	1,187	-116	-2	-1,086										
	③不納欠損額	0	0	0	0										
	④その他()	0	0	0	0										
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		97.04	429,317	362.92	433,060	63.51	435,121	111.99	438,968						
成果実績	指標名	年間延べ利用者数	目標	297,400	単位	人	300,400	単位	人	303,400	単位	人	91,020	単位	人
			実績	291,993	単位	人	261,550	単位	人	42,482	単位	人	101,556	単位	人
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	湘南すまいるバス運行事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	004	説明	03	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館それぞれから、交通の不便な地域を中心に、1日3便(午前・昼・午後)、無料の巡回送迎バスを運行し、高齢者の外出支援を図る。 運行日は、いきいきシニアセンター(老人福祉センター)の開館日に準ずる。				
対象	1. 個人	60歳以上の市民			130,433 人
根拠法令等					
事業実施内容	交通の不便な地域を中心に、いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館それぞれを拠点に、無料の巡回送迎バスを運行し、高齢者の外出支援を図った。 令和3年度・延べ乗車人数 19,232人・1日当たり平均乗車人数 63人・運行日数 305日				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	40,415 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		常時勤務職員※	0.50人工
	40,415 千円	費目	支出済額(千円)	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		分担金・負担金		合計	0.50人工
		使用料・手数料		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		国庫支出金		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		県支出金			
	その他()				
	一般財源		40,415 千円		

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		行政費用 A	42,563	41,576	37,761	45,451				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	42,610	41,874	37,762	44,937				
		事業費(支出済額)	38,466	38,666	34,999	40,415				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	4,144	3,208	2,763	4,522				
		①常時勤務職員等の給与等	3,942	3,017	2,584	4,314				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
		③退職金相当額	202	191	179	209				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-47	-298	-1	513				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	-47	-298	-1	513				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0						
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		99.14	429,317	96.01	433,060	86.78	435,121	103.54	438,968	
成果実績	指標名	目標	87,856	単位	87,856	単位	87,856	単位	82,496	単位
			延べ乗車人数	人	人	人	人	人		
成果実績	実績	実績	90,621	単位	80,595	単位	4,601	単位	19,232	単位
			人	人	人	人	人			
備考										

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	005	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	65歳以上の在宅ねたきり高齢者台帳登録者(在宅においてねたきりの状態が6カ月経過し、登録をした方)が、通院等で福祉タクシー(リフト付キャブ)を利用する際にかかる費用に対し、助成券を交付し、経済的援助を行う。				
対象	1. 個人	藤沢市在宅ねたきり高齢者台帳登録者	101	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市在宅福祉タクシー利用助成要綱				
事業実施内容	在宅でねたきりの高齢者の通院等に利用する福祉タクシー券を1カ月当たり3,600円分(400円×9枚)、年間最大43,200円分交付した。 1回の乗車につき、2,400円が利用上限。 ・交付者数 32人 ・利用 1,249枚 ※本事業は、令和3年度から300円、600円券を廃止し、400円券に統一。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 517 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報償費	5 千円	協議会委員謝礼
		旅費	1 千円	協議会出席旅費
		需用費	11 千円	タクシー券用上質紙
		扶助費	500 千円	在宅福祉タクシー利用助成
財源内訳	R3年度 支出済額 517 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	517 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.22人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.22人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.05人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	4,419	4,312	2,886	2,563
		(1)現金を伴う支出 (千円)	4,231	4,219	3,129	2,623
		事業費(支出済額)	1,269	1,109	569	517
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	2,962	3,110	2,560	2,106
		①常時勤務職員等の給与等	2,826	2,925	2,430	1,898
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	116
		③退職金相当額	136	185	130	92
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	188	93	-243	-60
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	188	93	-243	-60
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		10.29 429,317	9.96 433,060	6.63 435,121	5.84 438,968	
成果実績	指標名	目標	480	480	480	423
			単位 件	単位 件	単位 件	単位 件
備考	実績	実績	412	346	260	247
			単位 件	単位 件	単位 件	単位 件

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	生活支援型サービス事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	005	説明	02	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	介護保険で非該当と判定された65歳以上の在宅要援護高齢者の自立生活を支援し、要介護状態への進行を予防するため、介護保険と同等の生活支援サービスを行う。				
対象	1. 個人	介護保険で非該当と判定された65歳以上の在宅要援護高齢者			88,332 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市生活支援型ホームヘルパー派遣事業実施要綱				
事業実施内容	介護保険で非該当と判定された、主に65歳以上の在宅要援護高齢者に対し、ホームヘルパーを派遣し家事援助等を実施した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		71 千円	主な内容			
		費目	支出済額 (千円)					
		委託料	71 千円		生活支援型ホームヘルパー派遣事業			
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		71 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)			
		費目	支出済額 (千円)					
		分担金・負担金					令和3年度	
		使用料・手数料					常時勤務職員※	0.27人工
		国庫支出金					短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金					合計	0.27人工
	その他 (諸収入)	15 千円		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
	一般財源	56 千円		会計年度任用職員(配置数)	0.00人			

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		行政費用 A	2,982	906	1,178	2,936
		(1)現金を伴う支出 (千円)	3,014	1,417	1,179	2,513
		事業費(支出済額)	123	154	91	71
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	2,891	1,263	1,088	2,442
		①常時勤務職員等の給与等	2,750	1,188	1,018	2,329
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	141	75	70	113
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-32	-511	-1	423
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-32	-511	-1	423
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ()	0	0	0	0
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.95 429,317	2.09 433,060	2.71 435,121	6.69 438,968
成果実績	指標名	ホームヘルパー派遣事業延べ利用回数	96	136	132	132
		実績	88	103	64	50
備考						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	寝具乾燥消毒事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	005	説明	03	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	在宅高齢者等の身体的・経済的負担の軽減及び衛生的な生活の維持を図るため、寝具の丸洗い、乾燥消毒サービスの提供を行う。				
対象	1. 個人			65歳以上で要支援・要介護の認定を受けている市民	20,140 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市寝具乾燥消毒事業実施要綱				
事業実施内容	布団干しが困難な在宅高齢者等の使用する寝具の丸洗い、乾燥消毒サービスの提供を行った。 (実施回数) ・市民税非課税世帯に属する人に対しては年8回 ・市民税課税世帯に属する人に対しては年4回				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
	2,418 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度	
財源内訳	R3年度 支出済額 2,418 千円	委託料	2,418 千円	寝具乾燥消毒サービス	令和3年度	
		分担金・負担金			常時勤務職員※	0.69人工
		使用料・手数料			短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		国庫支出金			合計	0.69人工
		県支出金			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		その他()			会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		一般財源	2,418 千円			

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		行政費用 A	4,925	7,215	5,585	9,444				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	4,953	6,699	5,587	8,659				
		事業費(支出済額)	2,448	2,520	1,988	2,418				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	2,505	4,179	3,599	6,241				
		①常時勤務職員等の給与等	2,383	3,931	3,366	5,953				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
		③退職金相当額	122	248	233	288				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-28	516	-2	785				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	-28	516	-2	785				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
		④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		11.47 429,317	16.66 433,060	12.84 435,121	21.51 438,968					
成果実績	指標名	目標	510	単位	609	単位	1,175	単位	800	単位
			延べ利用回数	回	回	回	回			
成果実績	実績	実績	595	単位	612	単位	740	単位	844	単位
			延べ利用回数	回	回	回	回			
備考										

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	一時入所事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	005	説明	04	課等の長	西台 篤史	電話	3285

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 54 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	介護者の疾病や高齢者虐待などの社会的理由や、その他の私的理由により一時的に施設入所が必要な在宅高齢者等に、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームにおいて一時入所サービスを提供し、高齢者並びにその介護者等の身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、在宅生活困難者のセーフティネットとしての役割を担う。				
対象	1. 個人			65歳以上の市民	107,754 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市生活管理指導一時入所事業実施要綱、藤沢市生活支援型一時入所事業実施要綱				
事業実施内容	1.藤沢市生活管理指導一時入所事業:一時的に施設入所が必要な在宅高齢者等を対象とし、養護老人ホームにおいて日常生活介護や健康維持、介護予防を目的とした生活指導などを実施する。 ・実利用人数18人 ・延べ利用日数999日 2.藤沢市生活支援型一時入所事業:介護保険の支給限度額を超えて一時入所が必要な在宅高齢者等を対象とし、特別養護老人ホームにおいて介護保険の短期入所生活介護と同等のサービスを提供する。 ・実利用人数 0人 ・延べ利用日数 0日				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		主な内容								
	2,765 千円	費目	支出済額 (千円)									
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>1.35人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.35人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人		令和3年度	常時勤務職員※	1.35人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	1.35人工
		令和3年度										
	常時勤務職員※	1.35人工										
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工										
	合計	1.35人工										
	2,765 千円	費目	支出済額 (千円)									
	分担金・負担金											
	使用料・手数料											
	国庫支出金											
	県支出金											
	その他 ()											
	一般財源	2,765 千円										

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		行政費用 A	3,650	4,583	3,731	18,205				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	3,679	4,550	3,732	14,976				
		事業費(支出済額)	1,077	1,829	1,388	2,765				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	2,602	2,721	2,344	12,211				
		①常時勤務職員等の給与等	2,475	2,559	2,192	11,646				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
		③退職金相当額	127	162	152	564				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-29	33	-1	3,230				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	-29	33	-1	3,230				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
		④その他 ()	0	0	0	0				
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.50	429,317	10.58	433,060	8.57	435,121	41.47	438,968
成果実績	指標名	目標	1,040	単位	951	単位	635	単位	635	単位
			延べ提供日数	日	日	日	日	日	日	
備考	実績	335	単位	635	単位	501	単位	999	単位	
		日	日	日	日	日				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	紙おむつ支給事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	005	説明	05	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 5 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	ねたきりや認知症等により、常時紙おむつを必要とする在宅高齢者等に、本人及び介護者等の経済的・精神的負担の軽減を図るため、毎月紙おむつを支給する。				
対象	1. 個人	40歳以上で要介護4・5の認定を受けている市民及び65歳以上で要支援・要介護の認定を受けている市民			20,241 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市紙おむつ支給事業実施要綱				
事業実施内容	ねたきりや認知症等により、常時紙おむつを必要とする在宅高齢者等に、毎月紙おむつを支給した。 (対象者) ・40歳以上で、介護保険の要介護4又は要介護5の認定を受けている本人の合計所得金額が400万円未満の人。 ・65歳以上の在宅高齢者で、介護保険の要支援1から要介護3の認定を受けている市民税非課税世帯に属する人。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	31,931 千円	費目	支出済額 (千円)	主要内容
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
	31,931 千円	費目	支出済額 (千円)	
		委託料	31,931 千円	紙おむつの支給
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	31,931 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.87人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.87人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用 A	30,507	33,872	35,434	41,128
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,535	33,356	35,436	39,800
	事業費(支出済額)	28,030	29,177	31,837	31,931
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,505	4,179	3,599	7,869
	①常時勤務職員等の給与等	2,383	3,931	3,366	7,506
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	122	248	233	364
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-28	516	-2	1,328
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-28	516	-2	1,328
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		71.06 429,317	78.22 433,060	81.43 435,121	93.69 438,968
成果実績	指標名	年間支給件数	目標	実績	備考
			8,538 単位: 件	9,213 単位: 件	
			9,421 単位: 件	9,281 単位: 件	
			9,830 単位: 件	9,849 単位: 件	
			9,894 単位: 件	9,792 単位: 件	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	緊急通報システム事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	006	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	慢性疾患等により日常生活上注意を要する状態にある原則65歳以上のひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、人感センサー等による24時間の見守りを実施するとともに、緊急時の対策及び日常の不安を解消し、高齢者の安全を確保する。				
対象	1. 個人			原則65歳以上の市民	107,754 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市緊急通報システム事業実施要綱				
事業実施内容	慢性疾患等により日常生活上注意を要する状態にある原則65歳以上のひとり暮らし高齢者等が安心して日常生活を送れるように、緊急・相談ボタンの付いた緊急通報装置とペンダント型発信器を貸与し、人感センサー等による24時間の見守りを実施するとともに、日常の相談を受けつつ、緊急時にワンプッシュで受信センターへ通報できる体制を整えた。また、平常時には受信センター側からの定期的な安否確認を行った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
	21,605 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度	
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		常時勤務職員※	0.70人工	
		21,605 千円	費目	支出済額(千円)	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		分担金・負担金			合計	0.70人工
		使用料・手数料			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		国庫支出金			会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		県支出金				
その他()						
一般財源		21,605 千円				

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		行政費用 A	63,147	63,548	62,908	27,847									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	62,577	62,849	62,911	27,936									
		事業費(支出済額)	57,758	55,754	56,801	21,605									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	4,819	7,095	6,110	6,331									
		①常時勤務職員等の給与等	4,584	6,673	5,715	6,039									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
		③退職金相当額	235	422	395	293									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	570	699	-3	-90									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	570	699	-3	-90									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他()	0	0	0	0									
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	147.09	429,317	146.74	433,060	144.58	435,121	63.44	438,968							
成果実績	指標名	利用者人数	目標	979	単位	人	879	単位	人	756	単位	人	785	単位	人
		実績	838	単位	人	812	単位	人	534	単位	人	693	単位	人	
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	老人憩の家・ふれあいの家運営費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	007	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	高齢者のふれあい、教養の向上及びレクリエーション等の場の提供、並びに高齢者と次世代間の交流の促進を目的に設置した、老人憩の家(2カ所:善行・長後)及び老人ふれあいの家(1カ所:御所見)の管理運営を行う。				
対象	1. 個人	60歳以上の市民			130,433 人
根拠法令等	法律等	老人憩の家の設置運営について(厚生省社会局長通知:社老第88号)			
事業実施内容	高齢者のふれあい、教養の向上及びレクリエーション等の場の提供、並びに高齢者と次世代間の交流の場として、老人憩の家及び老人ふれあいの家管理運営を行った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3,326 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.22人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.22人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和3年度	常時勤務職員※	0.22人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.22人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		令和3年度															
	常時勤務職員※	0.22人工															
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工															
	合計	0.22人工															
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く																	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人																
	需用費	1,477 千円	施設の管理運営(消耗品費、光熱水費、修繕費)														
	役務費	656 千円	施設の管理運営(草刈作業、傷害保険の加入)														
	委託料	144 千円	世代間交流事業委託料、シロアリ駆除作業														
	使用料及び賃借料	15 千円	施設の管理運営(NHK受信料)														
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		2,326 千円													
		分担金・負担金															
		使用料・手数料															
		国庫支出金															
		県支出金															
	その他 ()																
	一般財源	2,326 千円															

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	3,301	6,435	5,609	4,286
		(1)現金を伴う支出 (千円)	3,317	6,192	5,610	4,316
		事業費(支出済額)	1,872	3,957	3,685	2,326
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	1,445	2,235	1,925	1,990
		①常時勤務職員等の給与等	1,375	2,102	1,801	1,898
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	70	133	124	92
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16	243	-1	-30
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-16	243	-1	-30
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		7.69 429,317	14.86 433,060	12.89 435,121	9.76 438,968	
成果実績	指標名	目標	16,597	16,861	13,433	4,438
			延べ利用人数	単位:人	単位:人	単位:人
成果実績	指標名	実績	14,478	12,911	3,892	4,566
			延べ利用人数	単位:人	単位:人	単位:人
備考						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	高齢者見守り事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	009	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	行方不明高齢者の早期発見と発見時の一時保護を目的として、警察等の関係機関と連携して捜索を行い、身元不明の場合は高齢者福祉施設で一時保護を行う。				
対象	1. 個人	65歳以上の市民			107,754 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市認知症等行方不明SOSネットワーク事業実施要綱				
事業実施内容	行方不明となるおそれのある高齢者を事前に登録し、高齢者が行方不明になった際は、警察等の関係機関と連携をとり捜索をした。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	0 千円	費目	支出済額 (千円)	主要内容
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
	0 千円	費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ()			
	一般財源			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.42人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.42人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
コスト	支出	行政費用 A	2,325	1,599	1,615	6,847	
		(1)現金を伴う支出 (千円)	2,351	1,778	1,616	6,123	
		事業費(支出済額)	38	29	110	0	
		償還金利息	0	0	0	0	
		人件費合計(①+②+③)	2,313	1,749	1,506	6,123	
		①常時勤務職員等の給与等	2,200	1,645	1,409	3,623	
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	2,324	
		③退職金相当額	113	104	97	176	
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-26	-179	-1	724	
		①減価償却費	0	0	0	0	
②退職給与引当金繰入額	-26	-179	-1	724			
③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		5.42 429,317	3.69 433,060	3.71 435,121	15.60 438,968		
成果実績	指標名	実登録者数	目標	150 単位 人	160 単位 人	160 単位 人	160 単位 人
			実績	156 単位 人	168 単位 人	153 単位 人	151 単位 人
備考							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		実施手法の見直し	
今後の方針	地域で生活する認知症高齢者等の増加が予想され、高齢者の安全確保や家族等の負担軽減のためにも事業の継続が必要である。見守り全般として、他市や民間企業での実施状況を踏まえた事業の再構築や強化を検討していく。		

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	高齢者福祉活動事務費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	010	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施策検討委員会の開催。 ・高齢者のための安心べんり帳を作成し、ひとり暮らし高齢者を中心として高齢者福祉の情報をわかりやすく提供する。 ・神奈川県シルバー人材センター連合会に参加し、高齢者施策を円滑に進める。 ・高齢者福祉推進のための課内一般事務を行う。 ・片瀬しおさい荘のデイサービスにかかる光熱水費の支払い、こまよせ荘の施設管理業務を行う。 															
対象	1. 個人	65歳以上の市民										107,754	人			
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市高齢者施策検討委員会設置要綱															
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施策検討委員会の開催(委員12人/年4回開催) ・高齢者のための安心べんり帳の作成、配布(10,000部) ・神奈川県シルバー人材センター連合会への参加 ・高齢者福祉推進のための課内一般事務 ・片瀬しおさい荘のデイサービスにかかる光熱水費の支払い ・こまよせ荘施設管理業務 															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 11,888 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な内容
		報酬	371 千円	高齢者施策検討委員会の開催
		需用費	6,922 千円	安心べんり帳の作成、片瀬しおさい荘光熱水費等
財源内訳	R3年度 支出済額 11,888 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(諸収入)	5,496 千円	
		一般財源	6,392 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.72人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.72人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
コスト	支出	行政費用 A	25,733	50,342	37,266	24,228					
		(1)現金を伴う支出(千円)	16,676	36,631	28,187	18,400					
		事業費(支出済額)	14,074	19,137	13,121	11,888					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	2,602	17,494	15,066	6,512					
		①常時勤務職員等の給与等	2,475	16,454	14,092	6,211					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	127	1,040	974	301					
		(2)現金を伴わない支出(千円)	9,057	13,711	9,079	5,828					
		①減価償却費	9,086	9,086	9,086	9,085					
②退職給与引当金繰入額	-29	4,625	-7	-3,258							
③不納欠損額	0	0	0	0							
④その他()	0	0	0	0							
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		59.94	429,317	116.25	433,060	85.65	435,121	55.19	438,968		
成果実績	指標名	安心べんり帳の作成・配布	目標	15,000	単位	13,500	単位	14,000	単位	10,000	単位
			実績	15,000	部	13,500	部	14,000	部	10,000	部
備考											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	高齢者虐待防止対策事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	012	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3285

1. 事業概要

事業開始年度	平成 17 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	1.高齢者虐待に対する相談の受付、及び解決に向けた支援 2.高齢者虐待防止につながる相談体制及び環境の整備 3.高齢者虐待防止のため、関係機関によるネットワーク会議の開催 4.高齢者虐待防止のための研修会の開催 5.高齢者虐待防止啓発リーフレットの配布				
対象	1. 個人	65歳以上の市民			107,754 人
根拠法令等	法律等	高齢者の虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律			
事業実施内容	1.2.高齢者虐待相談受付、支援対応：新規相談110件、前年度からの継続相談82件、合計192件に対応。 3.高齢者虐待防止ネットワーク会議開催：関係機関による情報交換、連携強化、虐待事例の検討等を行った。(通常年3回開催だが、本年度は開催2回、他1回は書面開催)。 4.研修会の開催：地域包括支援センター、介護施設職員、介護保険事業者、市民後見人候補者を対象に、高齢者虐待に関する理解と認識を深め、虐待の防止及び対応等について研修会を開催(年1回)。 5.高齢者施設、市民センター等へ高齢者虐待防止啓発リーフレットの配布。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 177 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報酬	103 千円	高齢者虐待防止ネットワーク会議開催
		報償費	30 千円	研修会の開催
財源内訳	R3年度 支出済額 177 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	177 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	3.00人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		行政費用 A	26,177	16,667	22,159	33,732			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	29,868	19,878	22,164	31,105			
		事業費(支出済額)	155	526	175	177			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	29,713	19,352	21,989	30,928			
		①常時勤務職員等の給与等	22,001	12,158	10,413	18,979			
		②会計年度任用職員の報酬等	6,586	6,426	10,856	11,029			
		③退職金相当額	1,126	768	720	919			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,691	-3,211	-5	2,627			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	-3,691	-3,211	-5	2,627			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	60.97	429,317	38.49	433,060	50.93	435,121	76.84	438,968	
成果実績	指標名	高年齢者虐待相談対応件数(養護者等)	目標	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	259	単位	289	単位	293	単位	192
備考	本事業は虐待が発生した場合に相談があるため、目標を設定することが困難である。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	高齢者いきいき交流事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	014	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	本市在住の70歳以上の高齢者を対象に、本市指定のほり・きゅう・マッサージ治療院で施術を受けたときに要する費用、市内公衆浴場・いきいきシニアセンター(老人福祉センター)での入浴に要する費用、鶴沼(八部)運動施設等の公設スポーツ施設及び保健医療センターのトレーニング室利用に要する費用の一部を助成する。				
対象	1. 個人	70歳以上の市民			85,405 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市高齢者いきいき交流事業要綱				
事業実施内容	継続利用者へ年度当初に助成券を交付するとともに、毎月、70歳の誕生日を迎える等の新規対象者に、個別に申請用ハガキを送付し、申請に応じて助成券を交付した。 ・交付申請者 50,332人 ・全施設利用枚数 1,485,550枚				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 159,908 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		旅費	4 千円	助成券作成にかかる旅費
		需用費	351 千円	申請書等作成、消耗品
		役務費	7,576 千円	手数料
		委託料	3,422 千円	助成券の作成、封入封緘作業
扶助費	148,555 千円	施設利用等助成金		
財源内訳	R3年度 支出済額 159,908 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(後期高齢者医療制度事業補助金)	9,501 千円			
一般財源	150,407 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	1.50人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
コスト	支出	行政費用 A	205,178	198,969	163,633	172,892					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	205,248	199,114	162,882	172,438					
		事業費(支出済額)	198,428	192,981	153,004	159,908					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	6,820	6,133	9,878	12,530					
		①常時勤務職員等の給与等	6,515	5,786	7,325	8,627					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	2,093	3,486					
		③退職金相当額	305	347	460	418					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-70	-145	751	454					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	-70	-145	751	454					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他()	0	0	0	0							
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		477.92	429,317	459.45	433,060	376.06	435,121	393.86	438,968		
成果実績	指標名	助成券利用枚数	目標	1,908,748	単位 枚	1,845,000	単位 枚	1,442,514	単位 枚	1,824,571	単位 枚
			実績	1,792,245	単位 枚	1,734,537	単位 枚	1,360,862	単位 枚	1,485,550	単位 枚
備考											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 中 助成券は、全対象者の約6割に交付しているが、利用枚数は、全交付枚数に対して約3割の利用率に留まっている。
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 中 各利用可能施設の利用料金に対応するため、1枚100円の助成券を1人当たり年間最大120枚交付しているが、利用枚数の集計・確認に時間を要する。また、1人で複数の施設で利用でき、かつ1回の利用枚数が1枚～30枚と幅があるため、正確な利用人数の把握が困難となっている。
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 有 対象者の増加による財政負担の増大、利用可能施設の偏在等の課題がある。
事業の方向性	事業の再構築
今後の方針	利用率の低さや利用施設の偏在、高齢化の進行に伴う財政負担の増大等の課題に鑑み、事業に関係する団体等と協議・調整し、事業を廃止する。令和4年度から、新たな助成事業として「高齢者はり・きゅう・マッサージ利用助成事業」を開始し、本事業の事業目的である「健康増進」「介護予防」を継承するとともに、はり・きゅう・マッサージ施術所と連携し、高齢者のフレイル予防の情報提供・普及啓発等を実施する。また、事業実施に際し、市民や関係団体からの意見等を集約し、適宜検討していく。

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	いきいきシニアライフ応援事業費										担当	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	015	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	シニア世代が「生きがい」を感じるとともに地域に貢献し、いきいきと充実したシニアライフを送ることができるように、シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供し、シニア世代が地域活動等に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行う。				
対象	1. 個人 60歳以上の市民			130,433 人	
根拠法令等	その他(要綱等) いきいきシニアライフ応援事業に関する協定書、いきいきシニアライフ応援事業実施要領				
事業実施内容	シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供し、地域活動等に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行った。 ・地域活動見本市の開催 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年のような開催ではなく、代替案での実施となった。 【第14回】9月：無観客で開催、当日の様様をYouTubeチャンネルで公開。 【第15回】2月：中止、「Zoom会議 講習会及び交流会」を参加予定の団体に向けて実施。 ・シニア世代向け情報サイトの運営(年平均アクセス数:6,598件) ・シニア世代向け情報誌の発行(年3回発行、合計発行数:8,000部)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	1,519 千円	費目	支出済額(千円)		主な内容
		負担金補助及び交付金	1,519 千円		地域活動見本市の開催 等
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
	1,519 千円	費目	支出済額(千円)	常時勤務職員※	
		分担金・負担金		0.40人工	
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金		0.00人工	
		県支出金		合計	
その他()		0.40人工			
一般財源	1,519 千円	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く			
				会計年度任用職員(配置数)	
				0.00人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	4,434	6,429	5,378	5,047		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	4,465	6,004	5,380	5,137		
		事業費(支出済額)	1,671	1,825	1,781	1,519		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	2,794	4,179	3,599	3,618		
		①常時勤務職員等の給与等	2,658	3,931	3,366	3,451		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	136	248	233	167		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-31	425	-2	-90		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	-31	425	-2	-90		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他()	0	0	0	0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10.33 429,317	14.85 433,060	12.36 435,121	11.50 438,968		
成果実績	指標名	地域活動見本市の来場者数	目標	実績	目標	実績		
			730 人	822 人	770 人	1,266 人	820 人	0 人
備考								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	敬老祝金事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	016	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	高齢者の長寿を祝うため、節目の年齢を迎えた高齢者へ祝金品等を贈呈する。				
対象	1. 個人 90歳・100歳になる市民			1,474・117 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市敬老祝金等交付要綱				
事業実施内容	敬老祝金の贈呈を行った。 【90歳】 5,000円 【100歳】 20,000円・市長の訪問・花束・記念品の贈呈及び記念写真撮影				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 10,068 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報償費	10,015 千円	敬老祝金及び祝品等
		旅費	4 千円	県庁出張
		需用費	28 千円	敬老祝金祝儀袋等
		役務費	21 千円	敬老祝金配布損害保険料
財源内訳	R3年度 支出済額 10,068 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	10,068 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.45人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	14,498	14,278	14,506	16,843
		(1)現金を伴う支出 (千円)	13,924	14,274	14,417	16,541
		事業費(支出済額)	8,838	9,404	9,179	10,068
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	5,086	4,870	5,238	6,473
		①常時勤務職員等の給与等	4,865	4,598	4,269	5,176
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	698	1,046
		③退職金相当額	221	272	271	251
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	574	4	89	302
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	574	4	89	302
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		33.77 429,317	32.97 433,060	33.34 435,121	38.37 438,968	
成果実績	指標名	敬老祝金贈呈者数 【90歳・100歳】	目標	-	実績	【1,239・76】
	備考		目標設定をしない理由: 節目の長寿に対する祝金であり、目標設定に適さないため。			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	地域包括支援センター整備事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	017	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3285

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自分らしくいつまでも安心して暮らせるための「地域包括ケアシステム」の構築において、中核的な役割を果たしている地域包括支援センターについて、事務所の整備を行い、機能の充実を図る。				
対象	3. 団体	地域包括支援センター		2	団体
根拠法令等	法律等	介護保険法			
事業実施内容	1. 辻堂市民センターの改築に併せ、辻堂西地域包括支援センターを市民センター内へ移転し、2021年8月10日に開所した。 2. 長後地域包括支援センターの人員拡充による機能充実を図るため、事務所を拡張した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	7,999 千円	費目	支出済額 (千円)		主な内容
		需用費	4,008 千円		事務室等内消耗品、内装等修繕費
		委託料	3,991 千円		地域包括支援センターの移転準備業務、拡張整備業務
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
	7,999 千円	費目	支出済額 (千円)	常時勤務職員※	
		分担金・負担金		2.30人工	
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金		0.00人工	
		県支出金		合計	
	その他 ()		7,999 千円	2.30人工	
	一般財源			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
				会計年度任用職員(配置数)	
				0.80人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	13,836	7,711	9,877	35,050		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	13,535	7,317	9,878	28,802		
		事業費(支出済額)	12,571	5,082	7,953	7,999		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	964	2,235	1,925	20,803		
		①常時勤務職員等の給与等	917	2,102	1,801	19,842		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	47	133	124	961		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	301	394	-1	6,248		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	301	394	-1	6,248		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他 ()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	32.23	429,317	17.81	433,060	22.70	435,121	79.85	438,968
成果実績	指標名	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
数値で表せない効果		本事業費については、移転・増設等に関するものであるため、指標の設定が困難であるが、本事業により、高齢者の相談支援体制の充実が図られた。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性	休止・廃止・完了
今後の方針	本事業は、公共施設再整備プランに基づく市民センター内への地域包括支援センターの移転や、高齢者人口の増加に伴う分室(サテライト)の開設等の計画がある場合のみ事業の執行を必要とするものである。 令和4年度は移転・増設等の計画がなく本事業は休止となるが、地域包括支援センターについては、専門職が地域への訪問や実態把握等の活動を十分に行えるよう、適切な場所に設置し、機能を充実させる必要があるため、令和5年度以降も高齢者人口、相談件数、困難事例等の状況や介護保険制度の方向性などを勘案しながら移転・増設の検討を行い、必要に応じて執行する。

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	ふれあい入浴事業費										担当課	部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	012	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公衆浴場組合が実施する公衆衛生の確保及び世代間交流、地域活性化を目的とする公衆浴場事業に対し、補助金を交付する。						
対象	1. 個人 市民					438,968 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市公衆浴場事業補助金交付要綱、藤沢市公衆浴場設備整備費補助金交付要綱						
事業実施内容	市内3カ所の公衆浴場で実施されたシニア&ファミリー入浴デー事業、広報活動等事業、設備整備にかかる経費に対し、補助金を交付した。 ・シニア&ファミリー入浴デー事業：毎週水曜日・金曜日に65歳以上の高齢者又は同一世帯の家族の入浴に対し、入浴料金を割引する事業。 ・広報活動等事業：シニア&ファミリー入浴デー利用券の作成及びポスター、のぼり等を作成し、ふれあい入浴事業の広告、広報を実施する事業。 ・公衆浴場設備整備補助：公衆浴場の設備整備に対する補助。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	8,014 千円	費目	支出済額 (千円)		令和3年度
		負担金補助及び交付金	8,014 千円		事業実施に対する補助金
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
	8,014 千円	費目	支出済額 (千円)	常時勤務職員※	
		分担金・負担金		0.50人工	
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金		0.00人工	
		県支出金		合計	
	その他 ()		0.50人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
	一般財源		8,014 千円	会計年度任用職員(配置数)	
				0.00人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		行政費用 A	16,986	14,063	12,003	12,627									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	16,852	13,003	12,247	12,536									
		事業費(支出済額)	12,696	7,356	7,967	8,014									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	4,156	5,647	4,280	4,522									
		①常時勤務職員等の給与等	4,062	5,329	4,026	4,314									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
		③退職金相当額	94	318	254	209									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	134	1,060	-244	91									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	134	1,060	-244	91									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
④その他 ()	0	0	0	0											
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	39.57	429,317	32.47	433,060	27.59	435,121	28.77	438,968							
成果実績	指標名	ふれあい入浴事業利用者数	目標	37,318	単位	人	34,015	単位	人	29,190	単位	人	26,520	単位	人
			実績	34,001	単位	人	25,161	単位	人	31,890	単位	人	27,032	単位	人
成果実績	備考														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		事業統合	
今後の方針	高齢者いきいき交流事業を廃止することに伴い、本事業と統合・一元化することにより、対象者の一部や助成内容等の重複・類似を解消するとともに、割引入浴実施の拡大と自己負担金の見直しを行う。		

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------